

VI. まとめ

(1) 全国の中学校で実施されているダンス授業についての実態調査

令和元年度に実施したアンケート調査の内容・項目を精査し、全都道府県の中学校教諭を対象に、ダンスの「技能」、「態度」、「知識、思考・判断」それぞれの観点から、ダンス授業における指導法、指導に関する意識、指導内容等、多角的な観点から調査した。結果を集計し、成果と課題、またその解決方策を検討した。

その結果、全 1484 件の有効回答が得られた。昨年度は、九州地区からの回答が多数を占め、偏りのある結果となったが、今回は、全国の全地域から回答が得られた。学校規模も 91 名以下の小規模な中学校から 643 名以上の大規模な中学校まで、様々な規模の中学校から回答が得られ、教師歴も 1 年目の教員から 26 年以上勤務する教員まで幅広い層から回答を得ることができた。したがって、本調査では、回答者の偏りは少ないと考えられ、おおよそ全国の保健体育科教員の声を反映することができたと考えられた。

中学校でダンス領域が完全必修（平成 24 年より）となって、約 8 年となるが、依然として、ダンスを踊ること自体に苦手意識を持っている教員が多く、ダンス授業の指導に対する不安も 8 割を超える教員が「ある」と答えていた。その指導に不安を感じる理由としては、「教員自身のダンス経験や指導経験の不足」「示範技術」「ダンスの知識不足」「評価が難しい」「生徒の動機付け」等多岐に渡り、自由記述においても上記の項目に関連した回答が非常に多く、未だ中学校現場の教員の不安は解消されていない現状が明らかとなった。

授業で採択されているダンス種目については、「現代的なリズムのダンス」が最も多く、続いて「創作ダンス」「フォークダンス」の順となった。自由記述においては、ダンスの種類により指導課題が異なることが示唆され、特に「創作ダンス」の内容や、「現代的なリズムのダンス」の技能・内容について多くの課題が挙げられていた。

ダンス授業のクラス編成は、男女共習での実施が 60% が留まり、未だ男女共習授業に対して抵抗がある教員が存在する可能性が示唆された。今後は、共生社会の実現に向け、男女共習を皮切りに、ダンス領域でも共生の視点を重視した授業展開について提案していく必要性が示唆された。

また、視聴覚教材を活用して授業している教員が多く、自由記述においても動画教材についての要望が多数見られた。しかしながら、「振付動画」を希望する教員も多く、視聴覚教材の活用頻度が高いことと何らかの関連性がある可能性が考えられた。決められた動きのない自由なダンスである「創作ダンス」や「現代的なリズムのダンス」の指導については、学習指導要領で示された内容がしっかりと担保されているのか疑問が残る結果となった。

さらに「創作ダンス」は、「即興的に表現する」の実施率が低く、学年を問わず、「創作ダンス」の指導における重要課題であることが示唆された。「現代的なリズムのダンス」についても、「振付のあるダンスを踊る」活動が多く実施され、「リズムに乗り自由に踊る」は最も少ない結果となった。教員側のダンス授業に係る先入観を取り払い、学習指導要領の内容に即した指導方法や教材を教員に提供する必要性が示唆された。

(2) ダンス授業の「知識」と「技能」を関連付けるための教材開発及び

「創作ダンス」・「現代的なリズムのダンス」の具体的な指導方法と教材提案

昨年度の事業で活用した「技能評価観点構造図」は、創作ダンスと現代的なリズムのダンスの技能の要素を整理したものであるが、発達段階を考慮していなかった。そこで、平成29年告示の学習指導要領解説の例示に対応させた、中学校段階での技能評価観点構造図を作成する必要があると考えた。ワーキンググループや有識者会議のメンバーを中心に議論を重ね、中学校第1学年及び第2学年、中学校第3学年別の「技能評価観点構造図」を完成させた。

また、平成29年告示の学習指導要領を基に、中学校第1学年及び第2学年において、各8時間という授業時間設定で、第1学年時に「現代的なリズムのダンス」、第2学年で「創作ダンス」を実施すると仮定し、単元構造図を簡易化したものを作成し、授業づくりのベースとして示した。その後、作成した単元計画をもとに、それぞれの時間に実施する具体的な指導方法や教材を検討した。

その際には、ダンス学習指導要領に基づき、ダンス領域の特性でもある、「ダンスを通して仲間とのコミュニケーションを豊かにする」という「交流」を重視した。さらに、前述した「技能評価観点構造図」も含めた「知識」と「技能」を関連させることを意識した。前述のアンケートから教員の不安要素として多く挙げられていた、生徒がスムーズに学習に入っていくための「導入」や、ダンスを専門とする教員でなくとも指導が可能な実践例を重視し、既存の振付に頼らず、創作ダンスは「イメージを捉えて動きに変化を付けて即興的に表現すること」「変化のあるひとまとまりの表現ができること」、現代的なリズムのダンスは、「リズムの特徴を捉え、変化のある動きを組み合わせ、リズムに乗って体幹部（重心部）を中心に全身で自由に弾んで踊ること」をねらいとした。

動画教材の要望が多かったことから、教材ごとに指導の様子を撮影した動画を作成した。動画は教員養成系の大学のダンス授業で実施した内容を中心に作成し、テロップで実施上の注意点や説明を加えた。また、前述した簡易単元構造図と対応させる形で作成した。動画は、ホームページの「教材カタログシステム」から登録後、どなたでも無料で閲覧できるよう設定した。

(3) 教員対象のダンス研修会における実践事例

2つの教員を対象とした研修会で、本事業で作成した教材や指導法を紹介した。どちらの研修も1日のみの実施であったため、内容を厳選しつつも、学習指導要領で示された内容をパワーポイントや配付資料を用いて解説し、ダンスの「導入」や「創作ダンス」「現代的なリズムのダンス」のベースとなる考え方と指導法を関連させながら研修を実施した。

研修後のアンケートの結果、「技能評価観点構造図」については、全教員が、「知識」（わかる）と「技能」（できる）を繋ぐ、ダンスの指導や評価をする上で役立ちそうだと回答し、一定の評価を得られたと考えられた。ホームページの動画教材の提供についても好評であり、研修で行った内容の復習としても活用できるよう促すことも有効である可能性が示唆された。

研修会の中で印象に残った内容については、各教員によって多種多様であったが、学習指導要領で示されたダンスの特性に関連する記述が多く、学習指導要領の理解を深めた上で、ダンスの「知識」と「技能」を往還させながら実施する研修は重要であると考えられた。

(4) 中学校での実践事例

中学校において実施率の高い「現代的なリズムのダンス」について、本事業で開発した、「知識」と「技能」を関連づけた指導実践例及び学習指導要領の内容に即した実践に資する指導方法・教材を中学校に提供し、実際のダンスの授業で使用した上で、成果と課題を明らかにした。

A 中学校では、生徒の状況を把握した上で、単元計画や教材・指導法を教育委員会主幹、授業実施者を中心に、大学教員が助言に入る形で授業づくりを行った。教育委員会主幹及び授業実施者のインタビューに共通していたことは、学習指導要領に示された「ダンス」の内容をしっかりと理解し、ねらいを定めることが重要であるということであった。ダンスの特性に関する「知識」を教授し理解させ、その上で実際に踊ってみて、体で実感させることで、他者との違いを認識し、「共生」の視点に繋げることができると考えられた。

今回、ホームページの指導法や教材に関連する動画素材や簡易単元構造図も活用していただいたが、ただ動画を見て、同じように実施するのではなく、授業実施者が教材や指導法を理解した上で生徒の実施に合わせて活用されていたからこそ、有効に働いた可能性が高いと考えられた。まずは学習指導要領をしっかりと読み込み、理解することが重要ではあるが、ダンスを専門としない教員にとっては、イメージが容易でない表現もあるため、今回のように動画教材を作成し、提供することは現職教員へのサポート方法として適していたのではないかと考えられた。また、要望として挙げられた、学習指導要領解説の例示と動画の対応についても、テロップなどを工夫して今後改善していく必要があることが示唆された。

B 中学校では、昨年に引き続き、「現代的なリズムのダンス」の授業で「技能評価観点構造図」を使用した。今年度は、学習指導要領解説の例示の内容から、該当学年で重視すべき要素を強調する形で作成した「技能評価観点構造図」活用していただいたが、外部指導者を対象としたインタビューからは、「昨年度の方が、要素が全て示されていて使いやすかった」との意見が得られた。その指摘を受けて、全ての技能要素を入れた図も作成したが、多くの教員が生徒の状況に合わせて、また授業のねらいに合わせて選択して教材を活用できるよう、工夫が必要であると考えられた。

C 中学校は、昨年度の実践であったが、本事業で開発した教材のもととなる指導法や教材についてダンス指導者研修会で知識を得て、「知識」と「技能」の往還を意識した授業が実践されており、ワークシートも細部にわたって工夫されていた。しかしながら、学習指導要領の例示項目を全て指導するには時間数が足りないとの指摘があり、また例示の内容についての理解も教員側は必要不可欠であることが示唆された。また、要望として挙げられた、「学習指導要領解説の例示が意図するものは、どのような教材が適しているのかといった説明と実技がある講義や動画など、学べる場をいただきたい。」との発言からも、学習指導要領に即した指導方法や教材を動画で提供することは、学校現場の教員にとって有効に働く可能性が示唆された。

(5) 本事業の取組成果の発表会

(1)の調査結果について、ホームページ (<https://kakoi-edu.jp/>) において公開することで、全国の現職教員が情報を気軽に入手できるよう工夫した。また、(2)で開発した指導法・教材の動画素材もホームページにアップし、「教材カタログシステム」から登録後、誰でも無料で閲覧できるように設定した。

また、2021年3月6日（土）アクション福岡での「2020年度 体育・保健体育ネットワーク研究会 ファイナルラウンド」にて、研究成果を発表し、WEBでも配信した。また、その様子については、ホームページにおいても閲覧できるようにした。

(6) 本事業の効果

- ①全国の中学校でのダンス授業の実態について、アンケート調査から把握することができた。ダンス授業の実施に際し、未だ現職教員の不安が大きいこと、また、「創作ダンス」や「現代的なリズムのダンス」の指導については、指導内容に偏りがあることが判明した。したがって、教員側のダンス授業に係る先入観を取り払い、学習指導要領の内容に即した指導方法や教材を教員に提供する必要性が示唆された。その結果を受けて、ダンス研修会の充実を図ることや、ホームページの充実を図り、調査結果及び成果事例の取組のみならず、ダンスの指導法を示した動画教材をを Web 上で提示することが重要であることが明らかとなった。
- ②ホームページ上でダンス授業の教材や指導法について動画素材を活用して提供することは、学校現場の教員にとって有効であることが明らかとなった。学習指導要領の内容に即した具体的な単元計画例やその実施例を示すことで、ダンス授業のイメージが掴みやすく、その指導法や教材をベースとして、それぞれの学校の生徒の実態に合わせて活用が可能である。